

プレス発表資料(公開実験お知らせ)

平成18年11月8日
工学院大学

災害時情報共有に関する実証実験

ー減災情報共有プラットフォームの検証ー

工学院大学（学長：三浦宏文）は、消防庁，豊橋技術科学大学，東京大学，（独）産業技術総合研究所，NPO法人安全・安心マイプラン，（独）防災科学技術研究所，（独）建築研究所と共同で，文部科学省科学技術振興調整費重要課題解決型研究として実施している研究プロジェクト「危機管理対応情報共有技術による減災対策」の研究成果検証を目的として，11月12日に愛知県豊橋市をフィールドとした実証実験を実施します。

1. 実験主体等

工学院大学（代表機関），消防庁，豊橋技術科学大学，東京大学，
（独）産業技術総合研究所，NPO法人安全・安心マイプラン，
（独）建築研究所，（独）防災科学技術研究所

2. 参加協力機関・町会

豊橋市，飽海町，東田町西脇二区，山田町，山田石塚町

3. 実験日時

平成18年11月12日（日） 8:30～11:00

8:30～11:00 栄小学校体育館，八町校区市民館

9:00～11:00 上記以外の実施場所

4. 実施場所（別添：補足説明資料1）

豊橋市（栄小学校体育館，山田町，山田石塚町，山田公民館，町畑町，南栄町，
豊橋市役所13階展望室，飽海町，東田町西脇二区，八町校区市民館）

5. 内 容：別添のとおり

6. 本件配布先：文部科学記者会，科学記者会

実験は，報道関係者，防災研究者，防災行政担当者に公開いたします。

【実験内容に関する問い合わせ先】

工学院大学工学部建築学科

教授 久田嘉章，助教授 村上正浩

電 話：03-3340-3442

メール：hisada@cc.kogakuin.ac.jp

実証実験の概要

豊橋市は東海地震や東海・東南海連動地震を対象とした地震被害想定を行っており、例えば連動地震が発生した場合、死者が150～360名、負傷者3500～7500名、全壊家屋12000棟、半壊家屋が23000棟、出火件数は50～150件等と大きな被害が推定されています。

文部科学省科学技術振興調整費重要課題解決型研究プロジェクト「危機管理対応情報共有技術による減災対策」（別添：補足説明資料2）では、豊橋市において、2005年8月（飽海町，東田町西脇二区）と2006年7月（山田町，山田石塚町）に地域住民参加によるWeb GISを用いた地域防災マップの作成訓練、2005年11月には豊橋市と地域住民（飽海町，東田町西脇二区，山田町，山田石塚町）の協働による地震被害情報の収集および市との情報共有に関する予備実験を実施してきた実績があります。

本年度は、これまでの上記の実績から豊橋市を実験フィールドとして、東海・東南海連動地震が発生したという想定のもと、本プロジェクトで開発した減災情報共有プラットフォーム（別添：補足説明資料3）による情報共有技術および減災情報共有プラットフォームの利活用技術を適用し、災害対応における情報共有に関する実証実験を行います（図1）。実証実験では、次の3つの項目に焦点をあて、実験にご参加、ご協力頂く豊橋市職員および地域住民を評価者として研究成果の検証を行います。

実証実験の検証項目

- ①地域住民との協働による情報収集・伝達（評価者：豊橋市職員，地域住民）
- ②災害対策本部支援（評価者：豊橋市職員）
- ③地域住民への情報提示（評価者：豊橋市職員，地域住民）

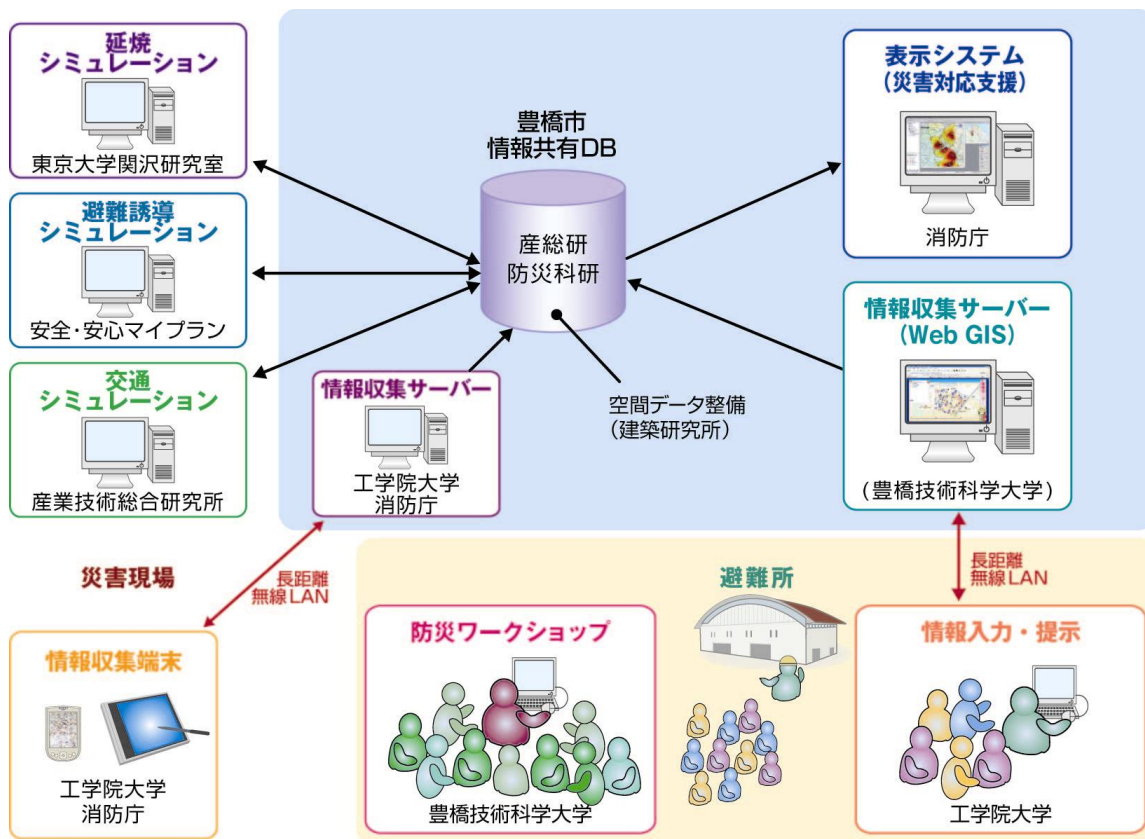
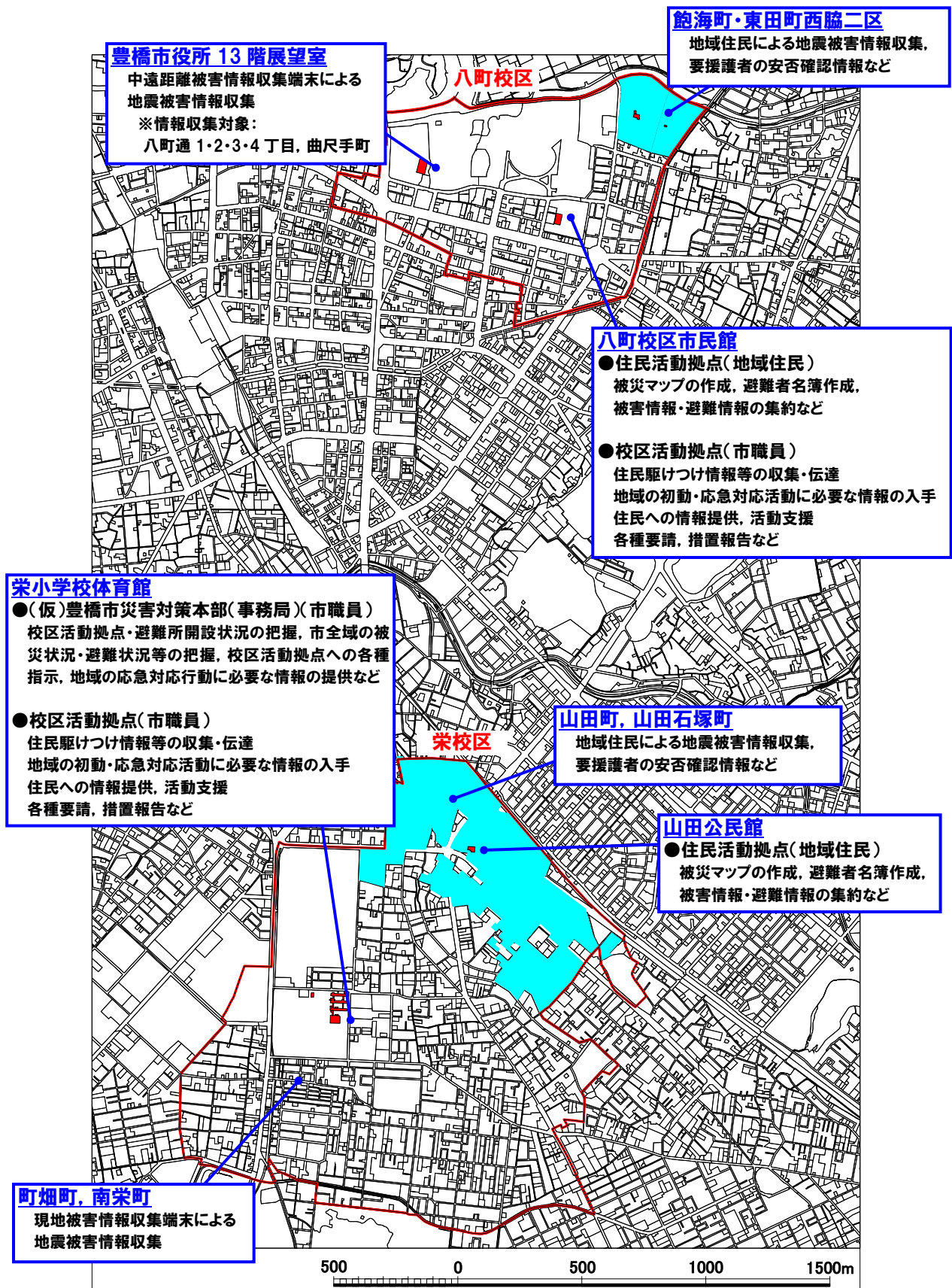
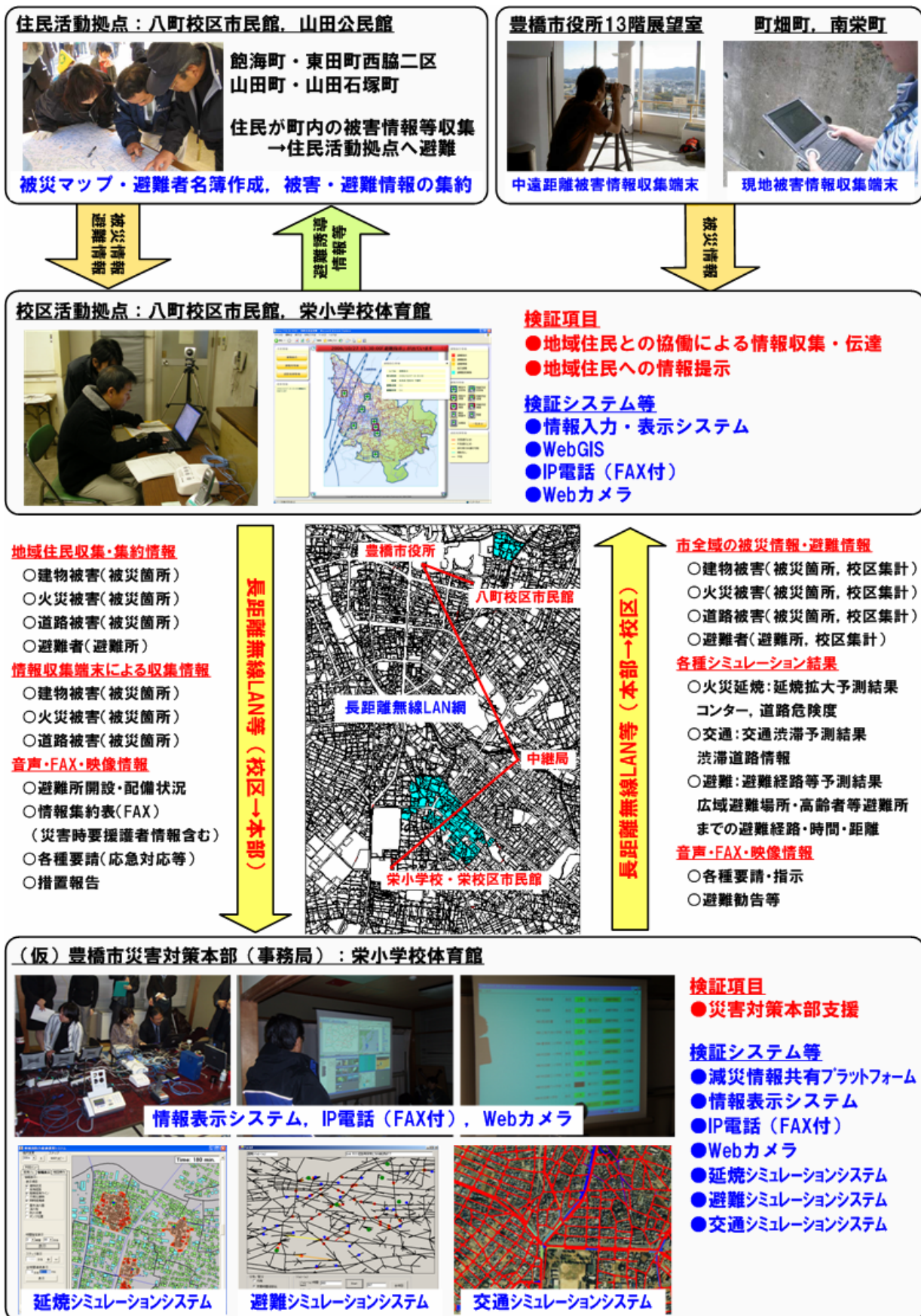


図1 豊橋市における実証実験の概念図

実証実験の実施場所および実施概要



実証実験の実施場所および主な実施内容



危機管理対応情報共有技術による減災対策

中央防災会議は、平成 14 年に防災情報の共有化に関する専門調査会を設置し、専門家による検討を重ねた結果、平成 15 年 3 月に、防災情報システム整備の基本方針を決定しました。すべての災害対応は情報に基づいて行われることから、災害時の時間的、空間的空白を埋め、効果的な防災対策を行うために情報の共有化が不可欠であり、その解決策として、各防災関係機関の情報システムを連携させる防災情報共有プラットフォームの構築が提言されています。内閣府ではこの方針に基づいて、府省庁間の防災情報共有プラットフォームの構築を行っています。

上記中央防災会議の基本方針に従い、災害対応の中心である地方自治体に焦点を当て、災害時の情報の共有化を実現させる研究として、平成 16 年 7 月より文部科学省科学技術振興調整費・重要課題解決型研究の 3 ヶ年の研究プロジェクトとして「危機管理対応情報共有技術による減災対策」が開始されました。本研究では、市町村の災害対応に資する情報共有を実現するシステム連携と情報コンテンツを流通、標準化させる減災情報共有プラットフォームに関する研究開発を行うもので、省庁間の防災情報共有プラットフォームと連携することで、我が国の災害情報共有化を実現することを目指しています。



研究プロジェクトの概念図

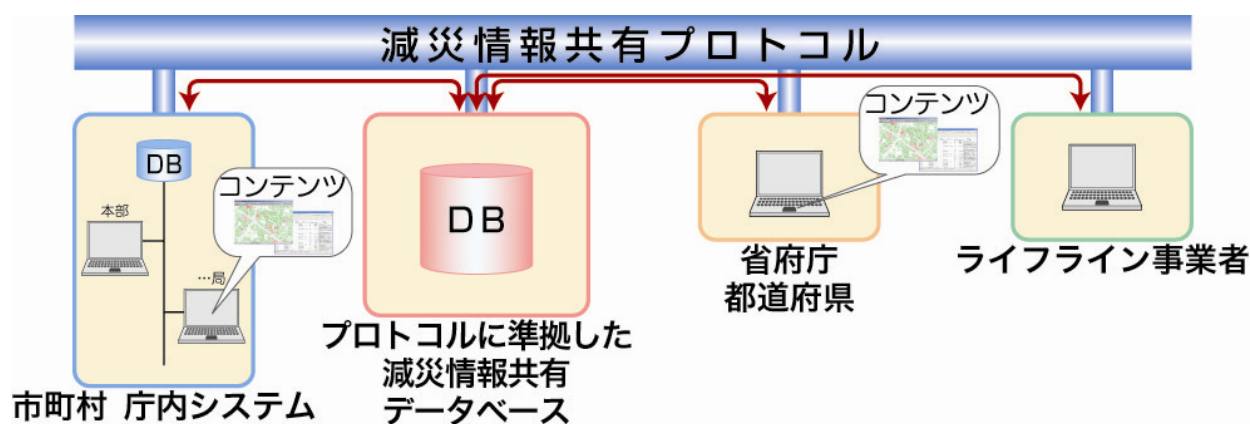
参画機関：防災科学技術研究所（代表機関）、消防庁、消防研究所（平成 18 年度より消防庁）、産業技術総合研究所、建築研究所、東京大学、電気通信大学（平成 16 年度）、工学院大学、豊橋技術科学大学（平成 17 年度より）、東京電力（平成 16 年度）、東京ガス（平成 17 年度まで）、安全・安心マイプラン、三菱重工

減災情報共有プラットフォーム

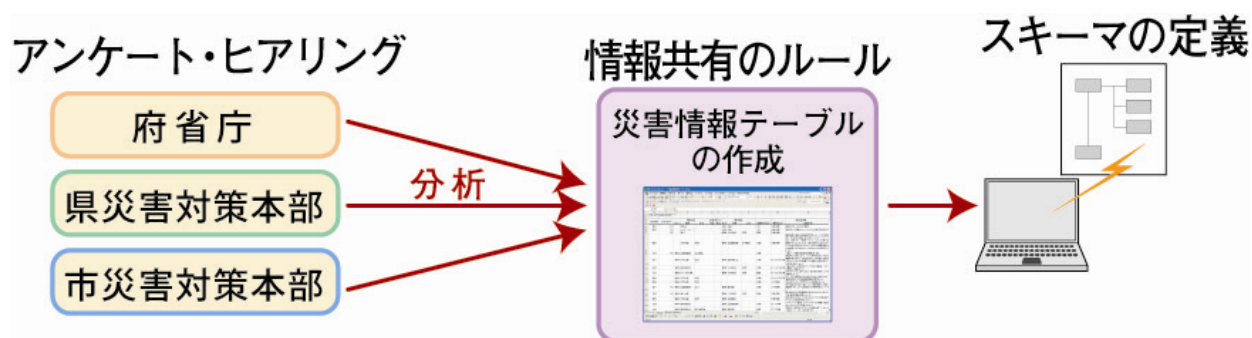
減災情報共有プラットフォームとは、災害対応、減災に関わる行政機関や公共機関の様々な情報システムを連携するための枠組みと定義しています。この枠組みはさらに、情報システムとしての枠組みと情報コンテンツならびにコンテンツ供給の仕組みに関する枠組みに分けられます。

情報システムとしての枠組みは、様々なコンピュータがネットワークを介して通信を行うための約束事（減災情報共有プロトコル）や、そのプロトコルに準拠したデータベース（減災情報共有データベース）、様々なコンピュータシステムによるデータベースへのアクセスを可能とするライブラリ群、情報の構造をXMLで定義する言語（スキーマ）等で構成されます。この枠組みを構成することにより、異なるベンダーによって開発された様々な情報システムが、共有データベースを介して情報の連携を図ることが可能となります。

情報コンテンツならびにコンテンツ供給の仕組みに関する枠組みは、地方自治体や中央行政機関、ならびに防災関係機関、公共機関の災害対応円滑化に資するコンテンツを提示するとともに、各機関がプラットフォームに参画し、情報共有のメリットを享受できる仕組みによって構築されます。各機関が災害時に必要とする情報コンテンツをプラットフォーム上で流通させる仕組みを構築するとともに、そのコンテンツを用いた利活用技術を提供することで、減災に資する情報システム連携が実現します。



情報システムとしての枠組み



災害対応の円滑化に資する情報コンテンツの抽出